

## 産業廃棄物処理業景況動向調査結果について 〔2014 年 4-6 月期〕

公益社団法人全国産業廃棄物連合会

### 〔調査結果の概要〕

消費増税後による反動減に燃料高などの負担増加も加わり、業況は依然厳しい状況となっている。

- 2014 年 4-6 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 23%で前回調査（2014 年 1-3 月期 19%）より 4 ポイント悪化、「好転」とした企業は 19%で前回調査（13%）より 6 ポイント悪化した。景況判断 DI は▲14 となり、前回調査（▲6）より 8 ポイント減と 2 期連続で悪化している。

以下、その他業況感 DI の内訳

- ・売上高 DI は▲15 で、2014 年 1-3 月期から 10 ポイント悪化
  - ・処理量 DI は▲17 で、2014 年 1-3 月期から 9 ポイント悪化
  - ・契約単価 DI は 1 で、2014 年 1-3 月期から 3 ポイント改善
  - ・営業利益 DI は▲15 で、2014 年 1-3 月期から 5 ポイント悪化
  - ・資金繰り DI は▲3 で、2014 年 1-3 月期から 1 ポイント改善
  - ・借入難易度 DI は 8 で、2014 年 1-3 月期から 1 ポイント悪化
  - ・設備投資 DI は▲5 で、2014 年 1-3 月期から 4 ポイント悪化
  - ・従業員数 DI は 4 で、2014 年 1-3 月期と同水準
- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲14 となり、同水準で推移する見込みとなっている。
  - 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 5.8%増となった。
  - 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 6.2%増となった。
  - 経常利益率については、平均値が 4.98%（前回調査 5.38%）となった。回答割合は「5%未満」39.6%、「5-10%未満」14.0%、「10%以上」16.4%となった。
  - 経営上の問題点としては、「需要の停滞」21.0%（前回 16.3%）、「同業者相互の価格競争の激化」19.9%（前回 20.8%）と引き続き上位となった。「需要の停滞」が前回の 2 位から 1 位に上昇している。また、「人件費以外の費用増加」14.7%（前回 15.4%）と続いており、燃料高、施設の老朽化による修繕費増加などにより収益環境が悪化していることが窺える。

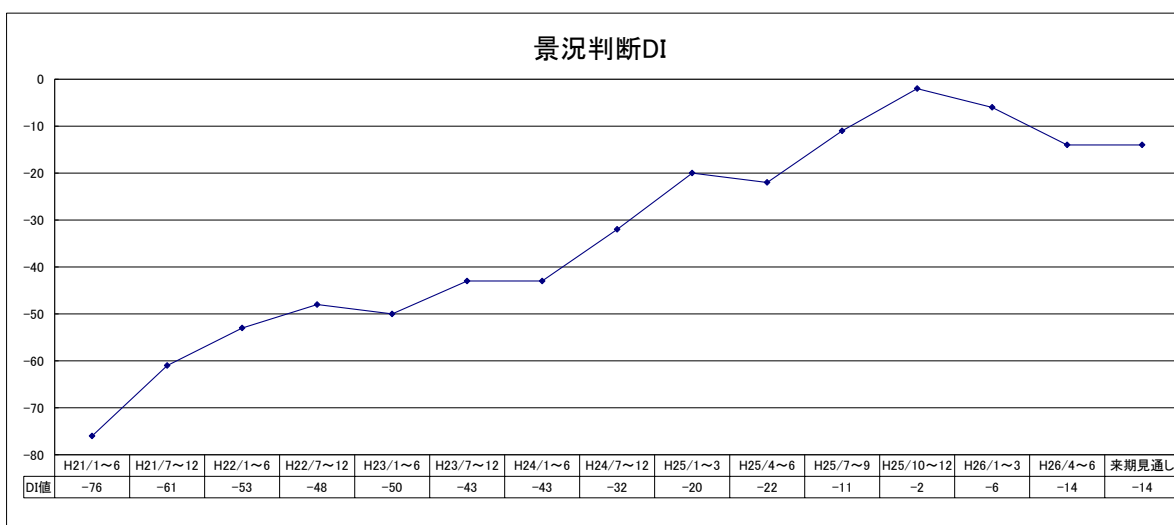
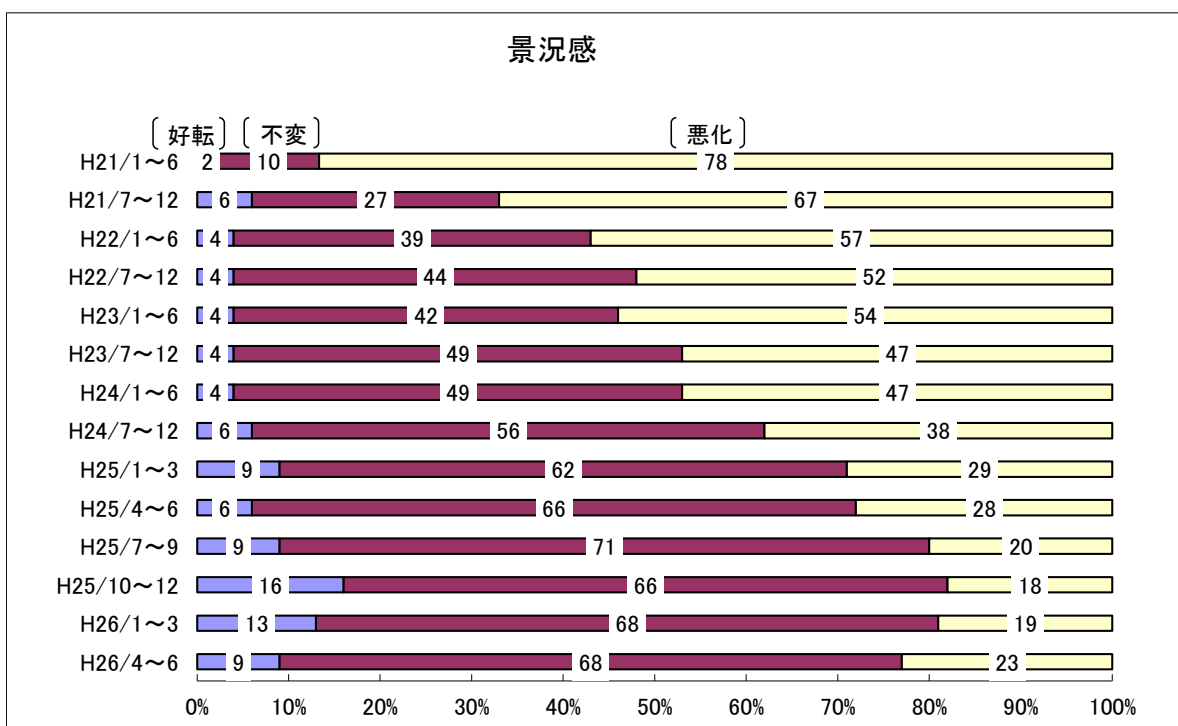
※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

# 1. 景況感 DI (「好転」・「増加」－「悪化」・「減少」の企業割合)

## (1) 景況判断 DI

- 全体の景況判断 DI は、今回▲14 となり、前回と比べて 8 ポイント減と 2 期連続で悪化した。
- また、見通しは▲14 となり、同水準で推移する見込みとなっている。前回調査時の今後の見通しは▲18 との見込みであったが、4 ポイント良い結果となった。
- 地域別の景況判断 DI でみると、8 地域中 6 地域が悪化した。「信越・北陸」、「四国」の 2 地域が前回と比べて改善した。(3 ページ参照)
- 地域別の景況判断 DI の見通しをみると、「四国」が最も好調となっている。(3 ページ参照)



地域別景況判断D I

H26年1-3月期

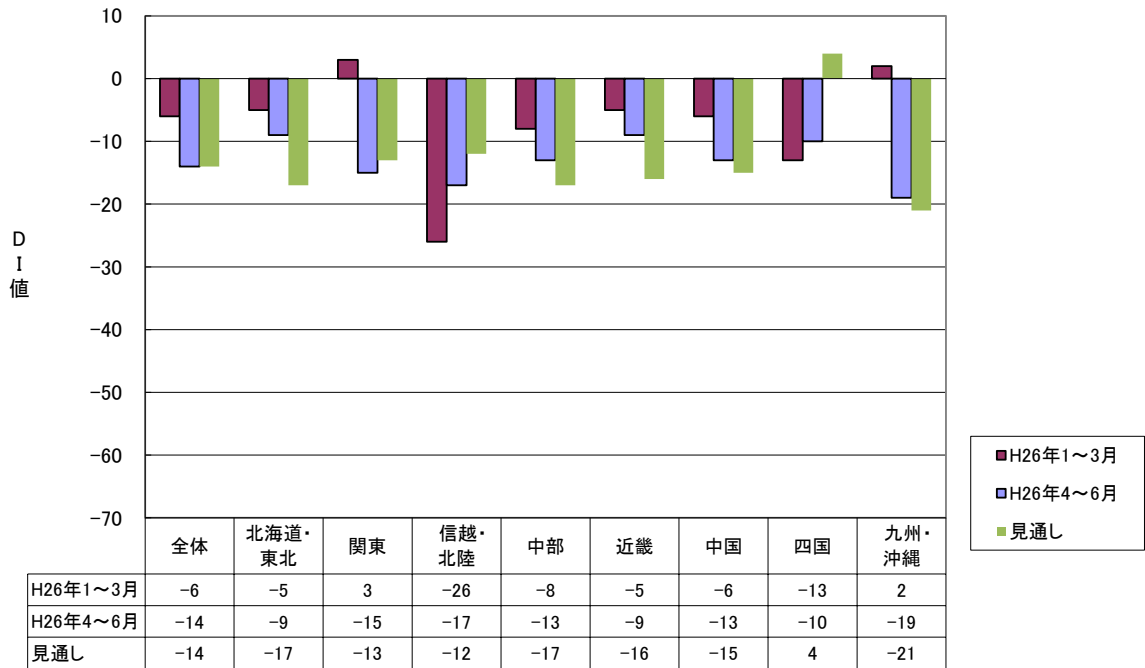
関東
九州・沖縄
近畿
北海道・東北
中国
中部
四国
信越・北陸

H26年4-6月期

近畿
北海道・東北
四国
中部
中国
関東
信越・北陸
九州・沖縄

H26年7-9月期見通し

四国
信越・北陸
関東
中国
近畿
北海道・東北
中部
九州・沖縄



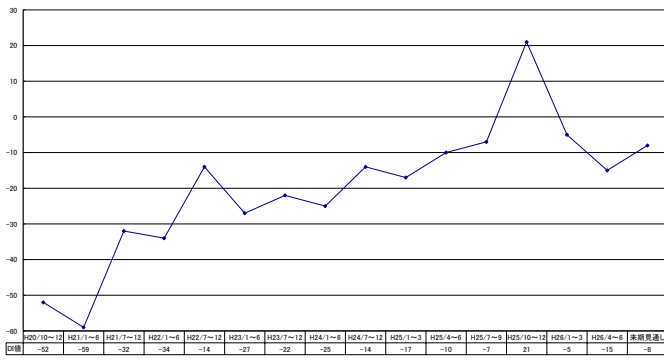
**(2) 売上高 DI、処理量 DI、契約単価 DI、営業利益 DI、資金繰り DI、借入難易度 DI、設備投資 DI、従業員数 DI**

- 前回と比べ、契約単価 DI・借入難易度 DI のみ改善した。
- 見通しは、売上高 DI・処理量 DI とともに 7 ポイント改善している。

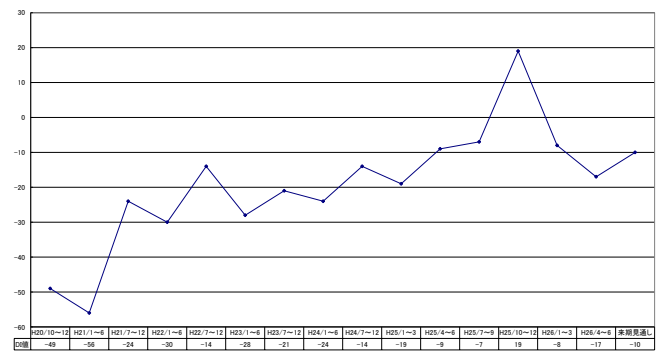
以下詳細 (5 ページ参照)

- ・売上高 DI は、今回▲15 となり、前回と比べて 10 ポイント悪化した。  
見通しは▲8 となり、7 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・処理量 DI は、今回▲17 となり、前回と比べて 9 ポイント悪化した。  
見通しは▲10 となり、7 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・契約単価 DI は、今回▲1 となり、前回と比べて 3 ポイント改善した。  
見通しは▲2 となり、3 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・営業利益 DI は、今回▲15 となり、前回と比べて 5 ポイント悪化した。  
見通しは▲10 となり、5 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・資金繰り DI は、今回▲3 となり、前回と比べて 4 ポイント悪化した。  
見通しは▲4 となり、1 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・借入難易度 DI は、今回 8 となり、前回と比べて 1 ポイント改善した。  
見通しは 6 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・設備投資 DI は、今回▲5 となり、前回と比べて 4 ポイント悪化した。  
見通しは▲3 となり、2 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・従業員数 DI は、今回 4 となり、前回と同水準となった。  
見通しは 0 となり、4 ポイント悪化する見込みとなっている。

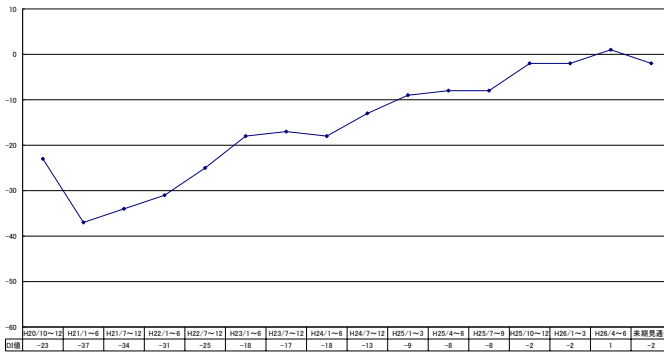
売上高DI



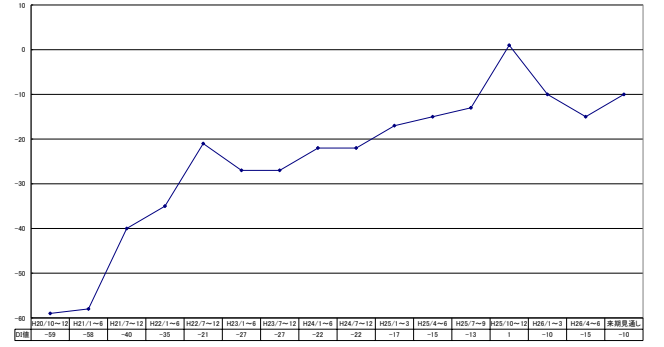
処理量DI



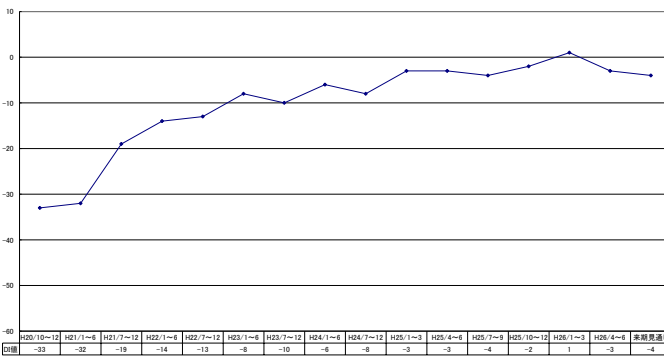
契約単価DI



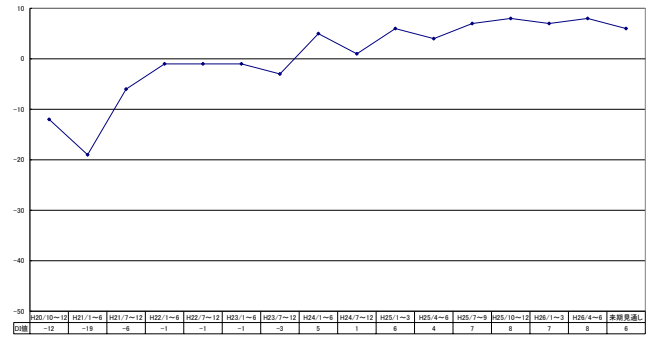
営業利益DI



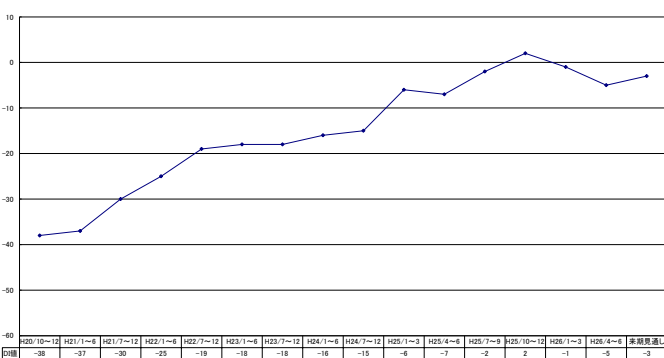
資金繰りDI



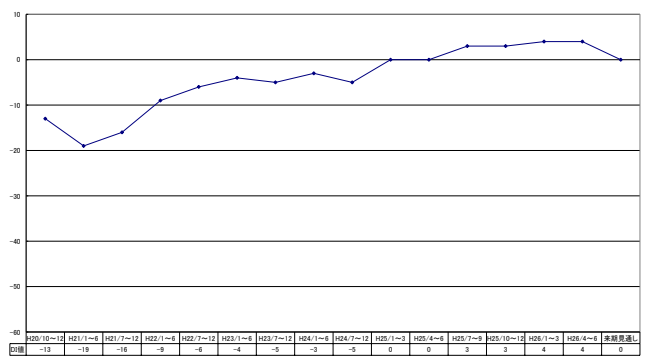
借入難易度DI



設備投資DI

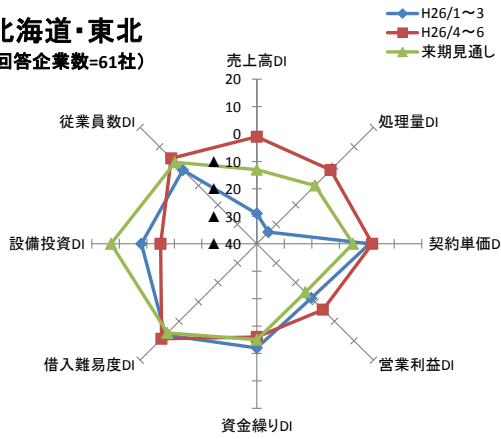


従業員数DI

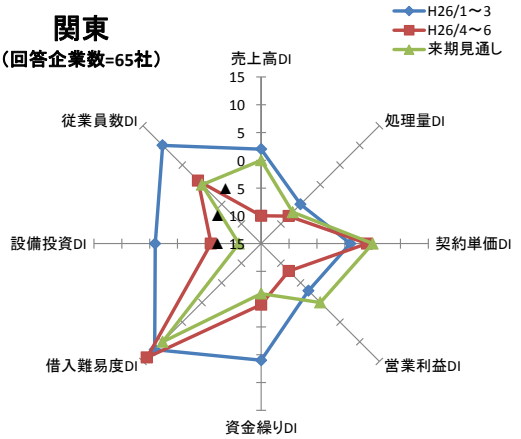


【地域別レーダーチャート】

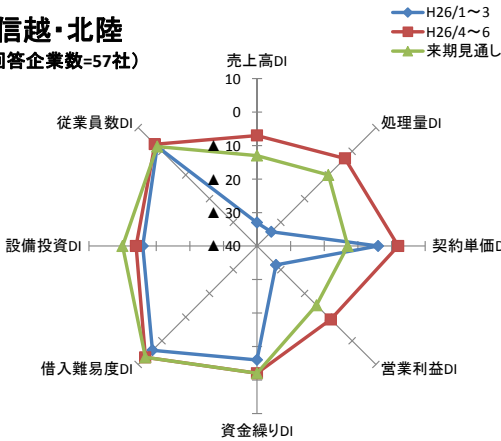
北海道・東北  
(回答企業数=61社)



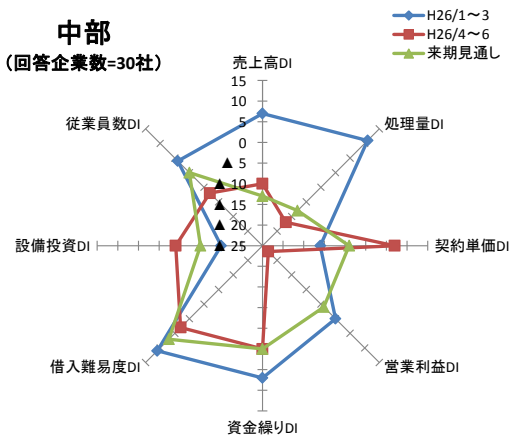
関東  
(回答企業数=65社)



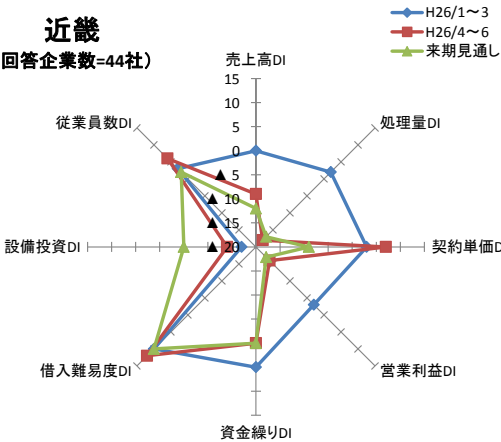
信越・北陸  
(回答企業数=57社)



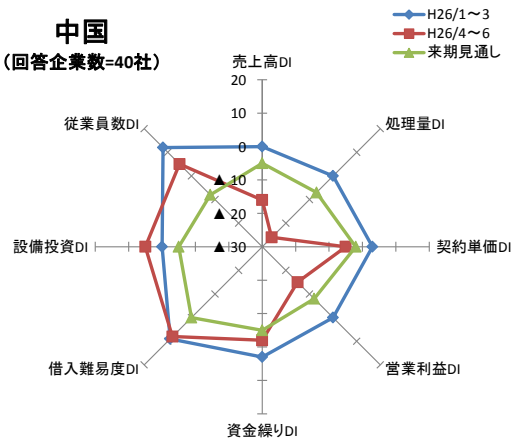
中部  
(回答企業数=30社)



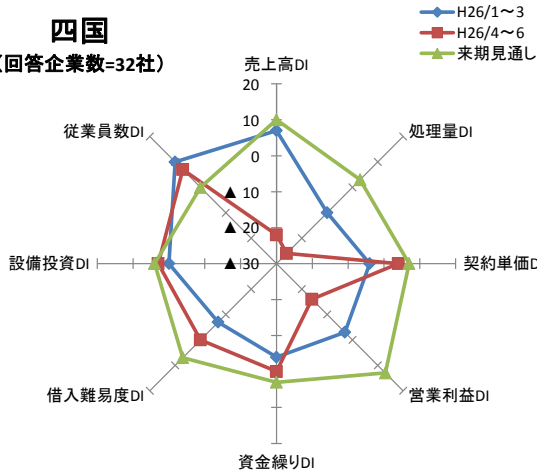
近畿  
(回答企業数=44社)



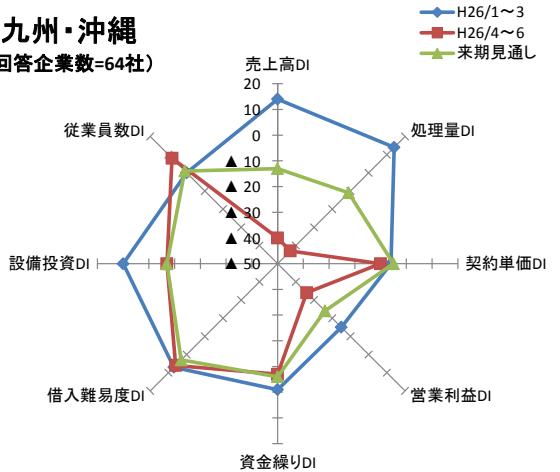
中国  
(回答企業数=40社)



四国  
(回答企業数=32社)



九州・沖縄  
(回答企業数=64社)



### 3. 売上高の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、5.8%増となった。

有効回答数：232社

単位：千円

	H25年4月	H25年5月	H25年6月	平均
全体	7,526,382	7,600,837	7,795,685	7,640,968
	H26年4月	H26年5月	H26年6月	平均
全体	8,201,797	7,855,904	8,197,694	8,085,132
前年比	9.0%	3.4%	5.2%	5.8%

### 4. 処理量の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、6.2%増となった。

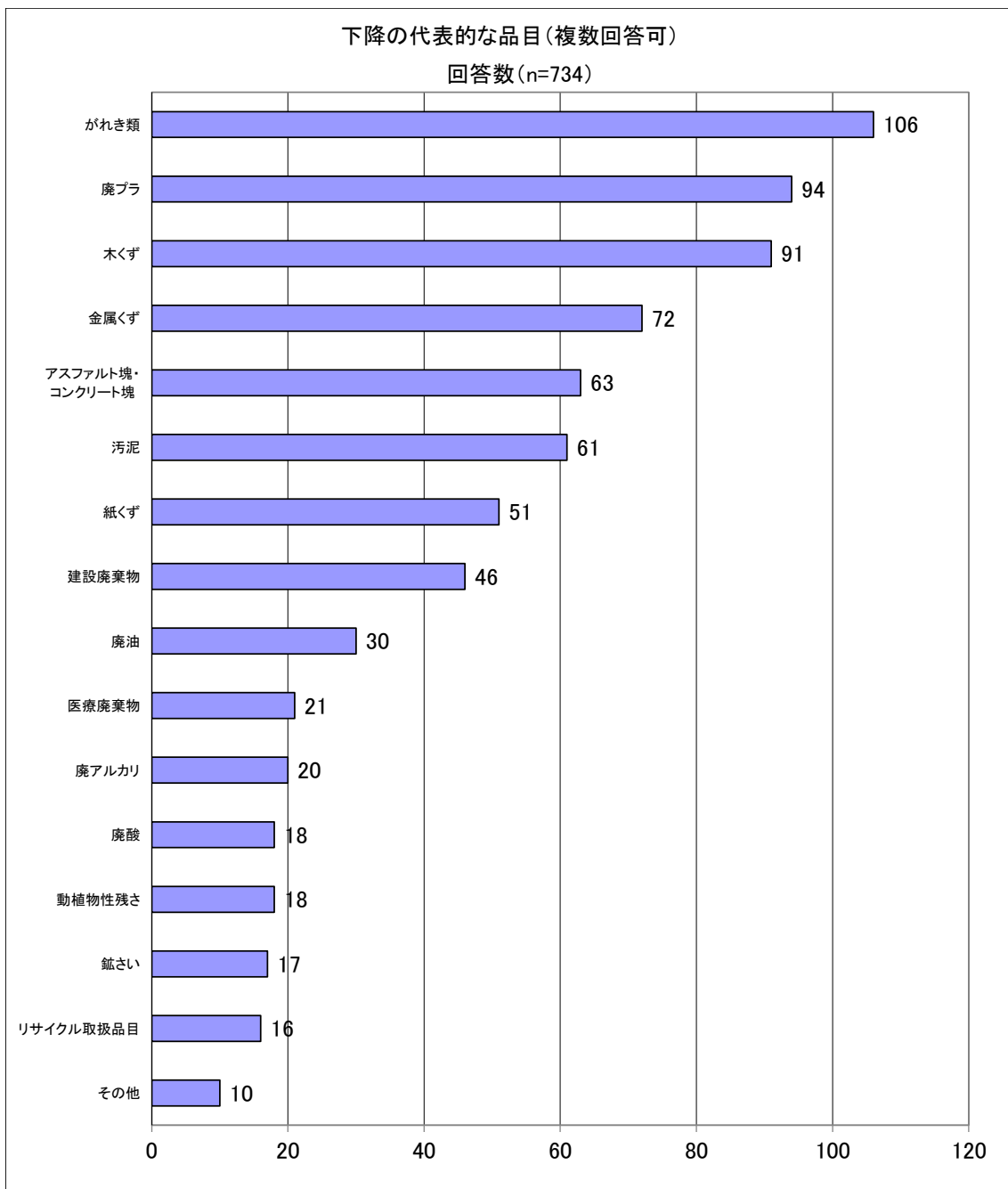
有効回答数：222社

単位：トン

	H25年4月	H25年5月	H25年6月	平均
全体	534,431	545,256	566,691	548,793
	H26年4月	H26年5月	H26年6月	平均
全体	574,624	624,452	550,052	580,043
前年比	7.5%	14.5%	▲2.9%	6.2%

## 5. 代表的な値下げ品目（複数回答可）

- 代表的な値下げ品目としては、1位「がれき類」、2位「廃プラスチック類」、3位「木くず」、4位「金属くず」、5位「アスファルト塊・コンクリート塊」などとなった。（前回調査1位「廃プラスチック類」、2位「がれき類」、3位「木くず」、4位「金属くず」、5位「汚泥」など）
- 上位5位合わせて、約6割と高い割合になっている。

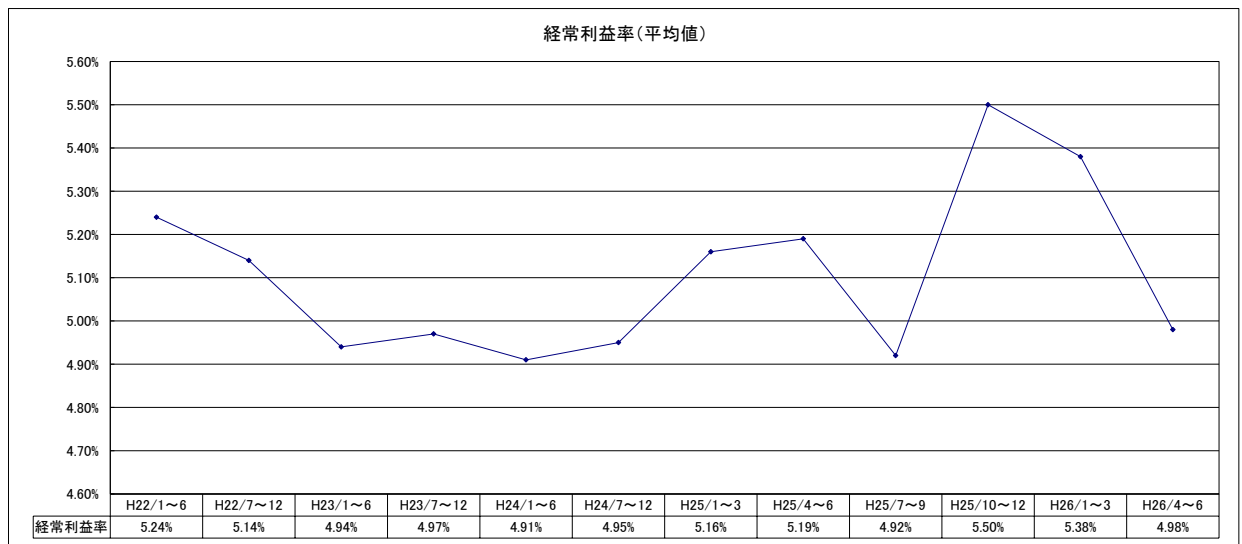




## 6. 経常利益率（経常利益の対売上高比率）

- 経常利益率の平均値（注1）は前回調査の5.38%から、4.98%と悪化した。
- 経常利益率をみると、「5%未満」との回答割合が39.6%、「5-10%未満」が14.0%、「10%以上」16.4%となった（前回調査「5%未満」35.7%、「5-10%未満」20.7%、「10%以上」14.7%）。

平均値 <sup>(注1)</sup>	中央値 <sup>(注2)</sup>	最頻値 <sup>(注3)</sup>
4.98%	3-4%	1%未満、10%未満



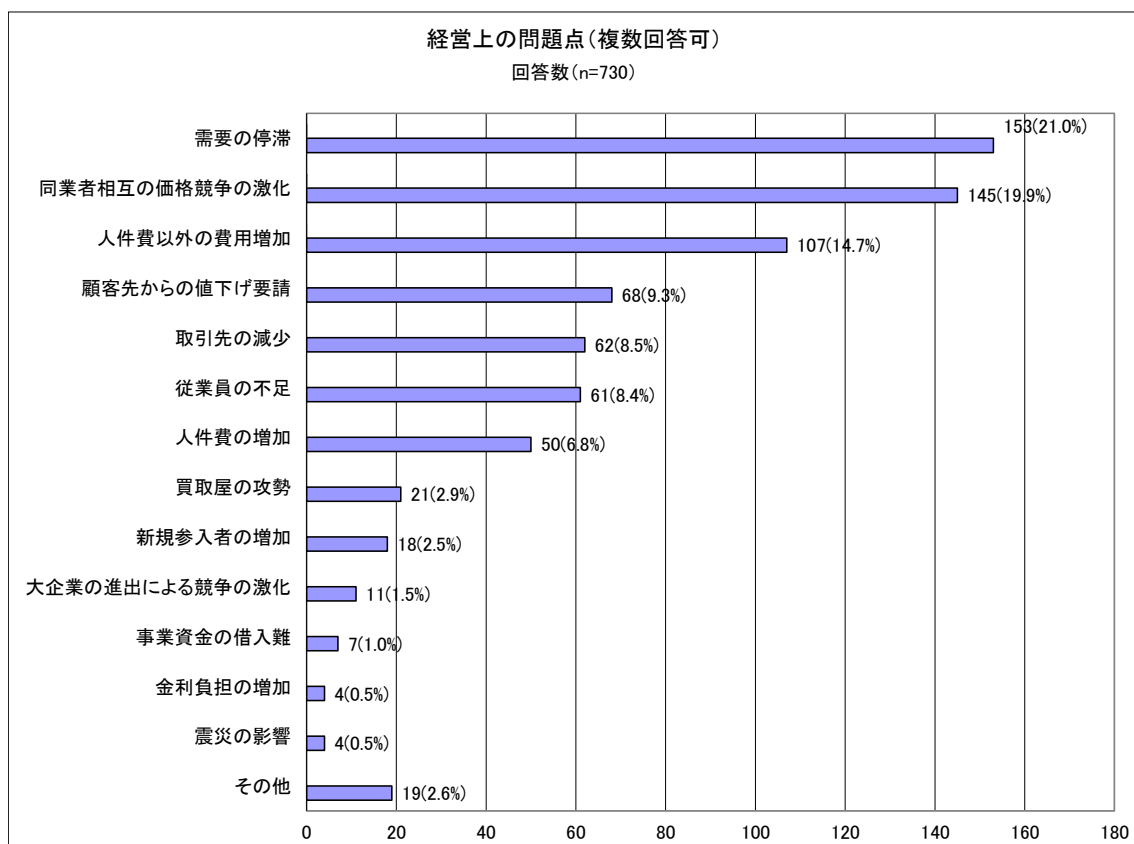
(注1) 平均値は、各選択肢の「代表値（各選択肢の幅の中間値）」×回答人数」を足した値を回答人数（把握なしを除く）の合計で割って算出する。なお、1%未満の代表値は0.5%、10%以上の代表値は10.5%とする。

(注2) 中央値は、回答（把握なしを除く）を昇順あるいは降順などの順番に並べて、中央に位置する値。

(注3) 最頻値は、最も回答人数（把握なしを除く）が多い値。

## 7. 経営上の問題点（複数回答可）

- 経営上の問題点としては、「需要の停滞」21.0%（前回 16.3%）、「同業者相互の価格競争の激化」19.9%（前回 20.8%）と引き続き上位となった。「需要の停滞」が前回の2位から1位に上昇している。
- また、「人件費以外の費用増加」14.7%（前回 15.4%）と続いており、燃料高、施設の老朽化による修繕費増加などにより収益環境が悪化していることが窺える。
- 「従業員の不足」8.4%（前回 8.4%）は、今後の企業活動に影響を与える可能性がありマイナス材料と考えられる。
- 「その他」として、「消費税増税による反動減」とする意見が最も多かった。



### 【その他の代表的な意見】

- ・電気代、燃料代、高速代の値上げ
- ・消費税増税による反動減
- ・施設の老朽化に伴う修理費負担の増加
- ・二次搬出先の確保
- ・最終処分先の受入れ制限
- ・最終処分費の値上げ
- ・世代交代

## 〔調査実施要領〕

本調査は、産業廃棄物処理業の景気動向について把握するため、2008年10月-12月期の本調査において回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、集計したものである。

### (1) 調査対象者

「景況動向調査（2008年10月-12月期）」で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員

### (2) 調査期間

平成26年7月23日～9月5日

### (3) 調査方法

郵送によるアンケート

### (4) 回答数・回答率

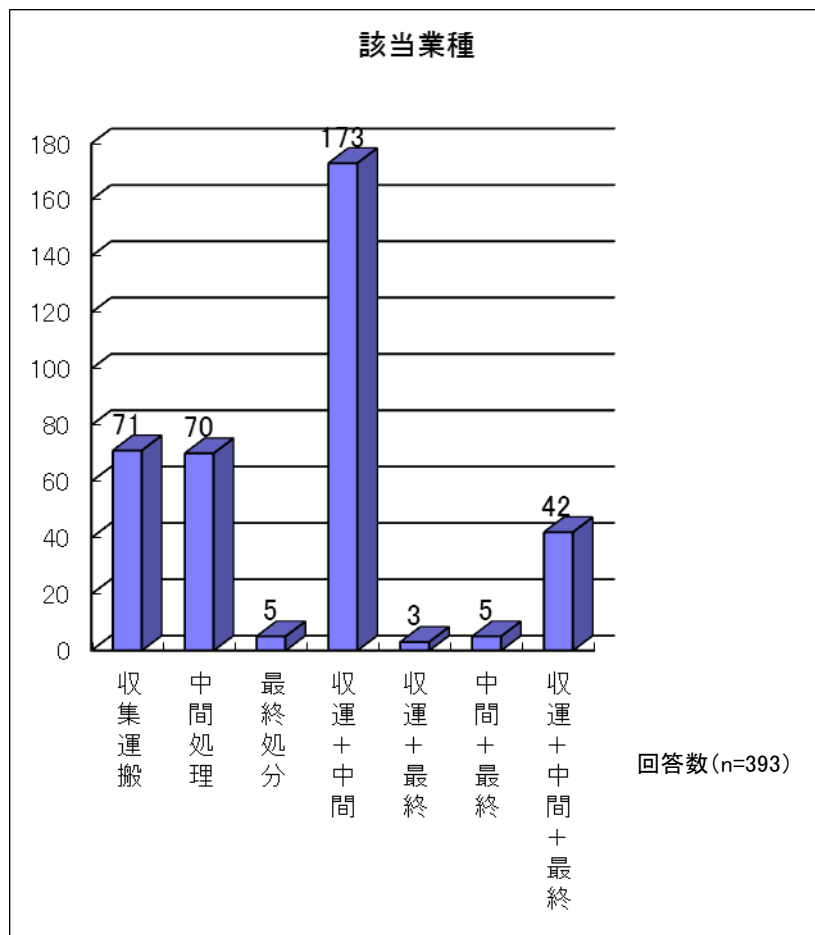
調査依頼企業数	1,100社
回答企業数	393社
回答率	35.7%

### (5) サンプル構成

#### ① 地域別構成

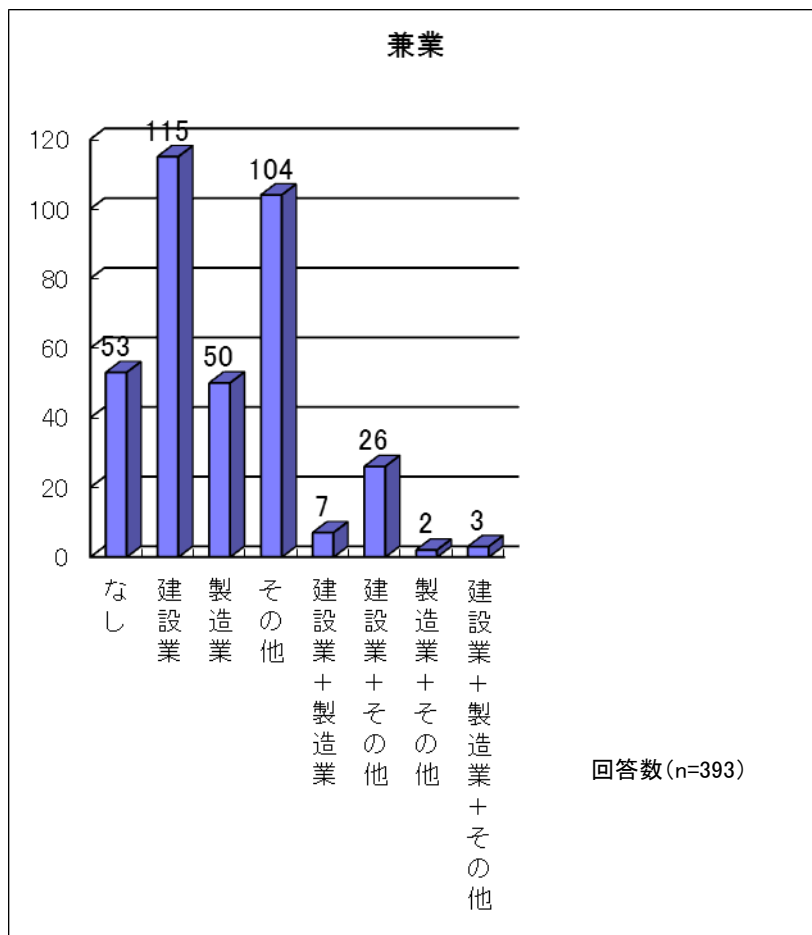
地域	企業数	構成比
北海道・東北	61	15.5%
関東	65	16.5%
信越・北陸	57	14.5%
中部	30	7.6%
近畿	44	11.2%
中国	40	10.2%
四国	32	8.1%
九州・沖縄	64	16.3%
無回答	0	-
合計	385	100.0%

② 業種別構成



該当業種	企業数	構成比
収集運搬	71	19.2%
中間処理	70	19.0%
最終処分	5	1.4%
収運+中間	173	46.9%
収運+最終	3	0.8%
中間+最終	5	1.4%
収運+中間+最終	42	11.4%
無回答	24	-
合計	393	100.0%

### ③ 兼業別構成



兼業	企業数	構成比
なし	53	14.7%
建設業	115	31.9%
製造業	50	13.9%
その他	104	28.9%
建設業+製造業	7	1.9%
建設業+その他	26	7.2%
製造業+その他	2	0.6%
建設業+製造業+その他	3	0.8%
無回答	33	-
<b>合計</b>	<b>393</b>	<b>100.0%</b>



## ○参考資料 1（他業界との比較）

平成 26 年 1 月～平成 26 年 6 月（半期）の実績と先行きについて、日本銀行が公表する「短観（全国企業短期経済観測調査）」と本調査結果を比較。

※DI とは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

### 〔景況感DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H26/1-3	H26/4-6	H26/7-9
産業廃棄物処理業	▲6	▲14	▲14
建設業（地元建設業界の景気）	12	3	▲5
トラック運送業	14	▲24	▲27

### 〔受注DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H26/1-3	H26/4-6	H26/7-9
産業廃棄物処理業（処理量）	▲8	▲17	▲10
建設業	3	▲3	▲16

### 〔資金繰りDI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H26/1-3	H26/4-6	H26/7-9
産業廃棄物処理業	1	▲3	▲4
建設業	▲2	0	▲9

### 〔借入難易度DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H26/1-3	H26/4-6	H26/7-9
産業廃棄物処理業	7	8	6
建設業（銀行等貸出傾向）	8	6	3

### 〔従業員数DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H26/1-3	H26/4-6	H26/7-9
産業廃棄物処理業	4	4	0
建設業（建設労働者の確保）	▲51	▲49	▲53
トラック運送業（労働の過不足）	53	47	52

### 〔収益DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H26/1-3	H26/4-6	H26/7-9
産業廃棄物処理業（営業利益）	▲10	▲15	▲10
建設業	▲9	▲11	▲22
トラック運送業（経常損益）	1	▲24	▲27

出典：平成 26 年度第 1 回建設業景況調査【北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社】のデータに基づき連合会が DI 値を算出。DI 値の算出方法は、BSI 値を 2 倍にして算出する。

出典：第 86 回のトラック運送業界の景況感（速報）【社団法人全日本トラック協会】のデータに基づき連合会が DI 値を算出。DI 値の算出方法は、「大幅増加」・「やや増加」等とする企業割合から、「大幅減少」・「やや減少」とする企業割合を差し引く。

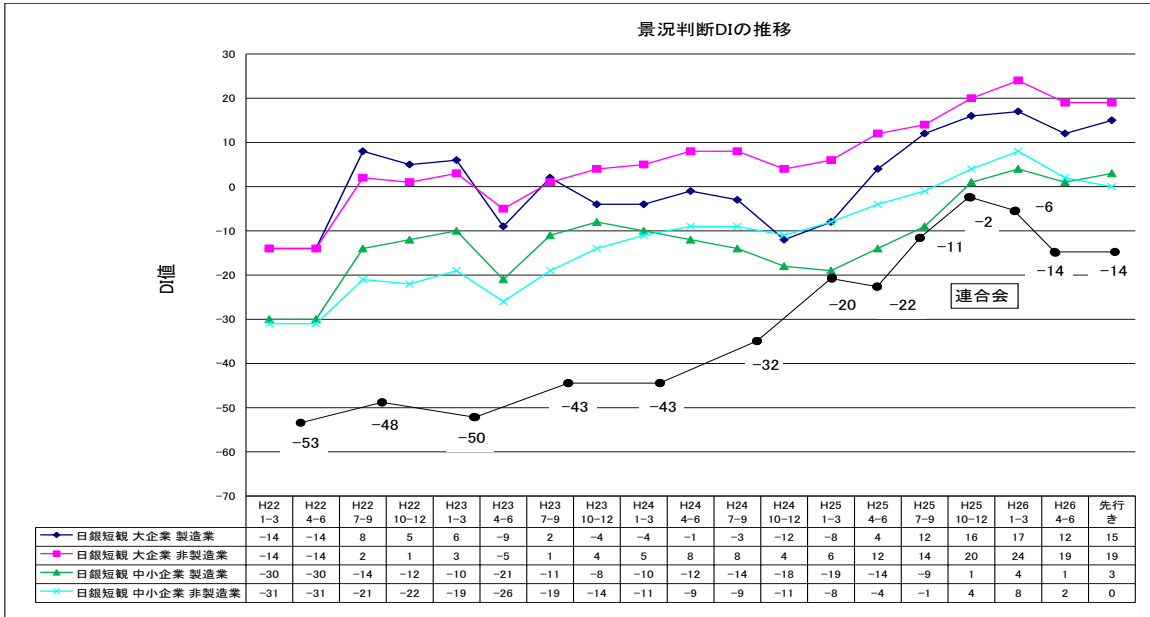
## ○参考資料2（日銀短観との比較）

平成26年1月～平成26年6月（半期）の実績と先行きについて、日本銀行が公表する「短観（全国企業短期経済観測調査）」と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

### 〔景況判断DI〕

		前期 H26/1-3	今期 H26/4-6	先行き H26/7-9
産業廃棄物処理業		▲6	▲14	▲14
日銀短観	全規模 全産業	12	7	7
	大企業 製造業	17	12	15
	大企業 非製造業	24	19	19
	中小企業 製造業	4	1	3
	中小企業 非製造業	8	2	0



### 〔資金繰りDI〕

		前期 H26/1-3	今期 H26/4-6
産業廃棄物処理業		1	▲3
日銀短観	全規模	8	10
	大企業	18	21
	中小企業	1	3

### 〔借入難易度DI〕

		前期 H26/1-3	今期 H26/4-6
産業廃棄物処理業		7	8
日銀短観	全規模(貸出態度判断DI)	15	15
	大企業(貸出態度判断DI)	21	23
	中小企業(貸出態度判断DI)	9	11

### 〔設備投資DI〕

		前期 H26/1-3	今期 H26/4-6	先行き H26/7-9
産業廃棄物処理業		▲1	▲5	▲3
日銀短観	全規模(生産・営業用設備判断DI)	0	1	▲2
	大企業(生産・営業用設備判断DI)	2	2	1
	中小企業(生産・営業用設備判断DI)	▲1	0	▲3

### 〔従業員数DI〕

		前期 H26/1-3	今期 H26/4-6	先行き H26/7-9
産業廃棄物処理業		4	4	0
日銀短観	全規模(雇用人員判断DI)	▲12	▲10	▲14
	大企業(雇用人員判断DI)	▲6	▲6	▲6
	中小企業(雇用人員判断DI)	▲15	▲12	▲17